

ビッグハート・ネットワーク

つながる心 ひろがる想い

—被災地リレーレポート—



「経営者大型総合保障制度」は企業の経営を支援する福利厚生制度。

制度加入を推進する「ビッグハート・ネットワーク」は、

その紹介活動の実績に応じて、収益の一部を

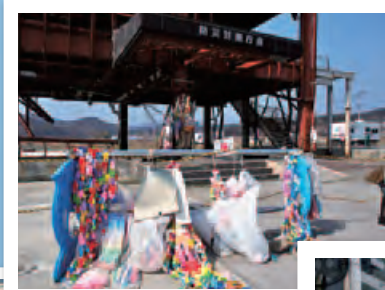
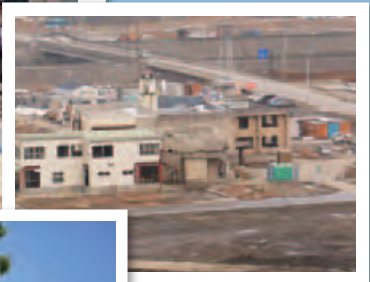
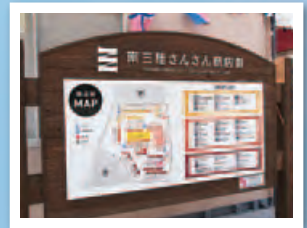
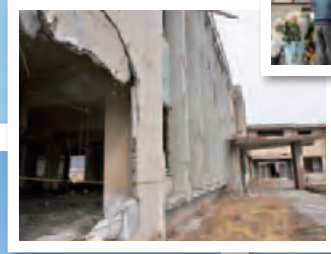
「東日本大震災」の被災地域へ寄付する取り組みです。

被災者の皆様にあらためてお見舞いを申しあげるとともに、

私たちはこれからも忘れることなく

「つながる心 ひろがる想い」によって活動を続けてまいります。

被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



岩手県
大槌町

安心・安全が確保された 「多重防災型の町づくり」を推進

岩手県大槌町 産業振興担当 副町長(当時) 佐藤 博行 氏

■何もかも失いゼロからの出発

最大規模の津波に襲われた大槌町は、庁舎が水没し、多くの職員が命を奪われ、一時は役場機能が完全に失われました。震災から3年、手探りで復興への道を探ってきましたが、今年3月末に、ようやく瓦礫処理が完了。本格的に「多重防災型の町づくり」を進めているところです。海岸には最大で高さ14.5mの大型防潮堤を建設する予定で、水門がなかった大槌川も改修工事に着手しました。生活再建築としては、県と町で災害公営住宅を建設中です。すでに竣工した吉里吉里地区や大ケ口地区、屋敷前地区の住宅には、町民の皆様にご入居いただいています。

町の基幹産業である水産業も壊滅的な被害を受けましたが、現在、急ピッチで漁港の復旧に取り組んでいます。水産物の水揚げ量は、震災前の8割まで回復。また整備中の加工団地への企業誘致も進めており、操業を再開する水産加工事業者も増えてきました。

■人手不足の解消が最大の課題

大槌町は被害が甚大だったこともあり、県内で一番人口が流出しました。産業振興を支援したくとも人がいない、集まらないという状況が続いています。特に漁業は深刻で、震災前に約800人いた漁業従事者は200人ほどに減りました。経済的な理由で漁業を再開できない人も大勢います。さらに復興工事では、人員が確保できない、あるいは資材高騰の影響で、入札が不調に終わることさえあります。

これらの対策としては、事業支援のための助成金を交付、漁業協同組合に対する支援を行っています。また被災



後に整備した2,000戸の仮設住宅を復興支援者の滞在先や、帰町を希望されている方の仮住まいとして活用できるように国や県に働きかけています。今後、復興の妨げになると考えられることとしては、用地の取得があげられます。公共施設や高台に住宅を建設するにしても、抵当権や相続の問題が絡み、様々な手続きが必要になります。町だけでは対応し切れないことも少なくないので、国に明確な指針を示してもらいたいと思います。

■寄付金は産業支援の原資に

これから新たなコミュニティーが形作られていくわけですが、復興のステージが変わる中、住民の皆さんの考え方も変わってくるでしょう。その都度、住民の皆さんの声に耳を傾け、柔軟に対応していきたいと思います。

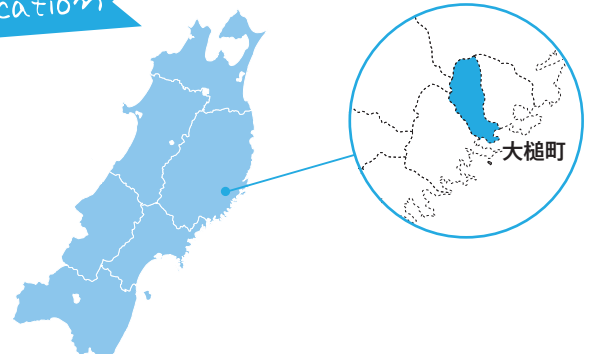
法人会からいただいた寄付金は、その趣旨に基づきまして仮設店舗及び事業所の建設地の賃料をはじめ、中小企業の振興対策費、小規模事業者を対象とした助成金の原資として有効に活用させていただいております。産業振興は復興の原動力でもあり、あらためてご支援に感謝申し上げます。



佐藤副町長

釜石地区法人会 後藤副会長

Location



〈取材日:平成26年2月27日〉

岩手県
釜石市

街の復興はこれから 水産業の再建が復興のカギ

岩手県釜石市 市長 野田 武則 氏

■被災地の状況は変わっていない

最近では被災地の状況を伝える報道もめっきり減り、あたかも震災前の生活を取り戻しているかのように思われている方も多いようです。しかし、実際の街の様子をご覧いただければおわかりのように、その実情はまだまだ震災津波の深い爪痕が、其処彼処に残っています。この3年間は、瓦礫の撤去やインフラ施設・設備（電気・ガス・水道・道路など）の復旧、仮設住宅の建設などを優先的に実施してきました。そして、今、ようやく復興のスタートラインに立てたところであります。国は政策として「国土強靱化計画」を打ち出しましたが、今一度、被災地にしっかりと目を向けていただきたいと思えます。あらためて被災地の置かれている状況を多くの皆さまにご理解いただき、一層のご支援をいただけたなら幸いに存じます。

釜石市では、未だに多くの被災者が、仮設住宅で不自由な生活を送っています。それでも防災集団移転促進事業や区画整理事業が進捗し、全地区の復興公営住宅の施行事業者が決定しました。今年度中には、順次、200戸以上の復興公営住宅が完成する予定です。すでに、昨年末に復興公営住宅へ転居され、新年を迎えられた住民もいらっしゃいます。生活の基盤となる復興公営住宅は、今後も戸数を増やしていく方針です。

■事業再開支援と雇用促進を同時進行

実は課題も山積しています。なかでも建設資材の高騰と人手不足の問題は深刻で、東京オリンピックの開催が決定した頃から顕著になりました。病院や学校などの公共施設を建設したくとも、これらの要因で入札が不調に終わるケースも



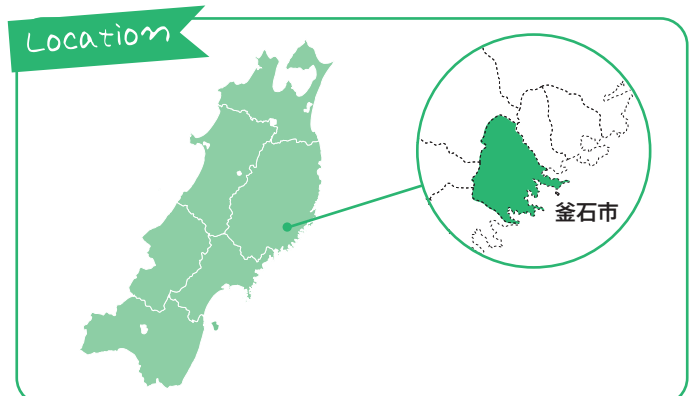
釜石地区法人会 合田会長

野田市長

増えています。さらに、土地の所有者が不明であったり、複数者の共有地であったり、用地交渉がなかなか進まないという問題も出始めています。

釜石市の復興のためには、何と云っても水産業の再建が必要不可欠です。しかし、水産関連施設は約80%まで復旧したものの、労働力の確保ができず、操業を断念している事業者も少なくはありません。今後はインフラ整備もさることながら、人口流出に歯止めをかけ、優秀な人材を呼び込めるよう、事業再開支援と雇用促進を同時に行っていく必要があります。

私たちが目指す復興のゴールは、釜石市を震災以前より活気あふれる魅力的な街にすることです。そのために街の文化や歴史、観光などの資源を活用し、広く情報発信していきたいと思えます。具体的には「橋野高炉跡」の世界遺産登録への取り組みや、海洋再生エネルギーの研究開発支援、地域の特色を活かしたグリーン・ツーリズム事業を推進しています。



〈取材日:平成26年2月27日〉

被災地を置き去りにしないで 復興事業は始まったばかり

宮城県南三陸町 企画課長 阿部 俊光 氏

■住宅整備が本格始動

南三陸町は、平野部のほとんどが津波被害に遭いました。現在も人口の半数以上が仮設などの仮住まいで暮らしています。町では20地区で団地整備を進めており、災害公営住宅は770戸を建築予定です。その一部は年内には入居が可能になります。本格的な河川や海岸の復旧工事はこれからですが、漁港の水揚げ量は、震災前の70%まで回復。水産加工事業者も共同で事業を再開し始めています。農地は約1,300ヘクタールのうち、450ヘクタールが浸水。塩害の影響から回復率は約30%ほどです。医療と社会福祉サービスを提供する「南三陸病院・総合ケアセンター」は、高台にある移転者用住宅地の一角に建設する予定で、来年秋頃の開院をめざしています。

■懸念される仮設住宅の問題

公共のインフラ・基盤整備は完了しましたが、住宅をはじめ、事業所や店舗は、ほとんど仮設施設です。つまり、町の復興事業は、これから始まるということです。ところが、ここへきて資材や人件費が急激に高騰。さらに消費税もアップし、復興事業の足枷になりつつあります。

また、仮設住宅も懸念材料の一つです。被災者の多くは、これから災害公営住宅などへ転居されていきますが、様々な理由で転居できない方もいらっしゃいます。そうした被災者が仮設住宅で孤立しないようにケアをする必要があります。現制度では空いている仮設住宅を自由に使うことができませんし、また、その仮設住宅だけを撤去するわけにもいきません。土地の使用期限の問題もあります。できれば復興工事の関係者や、事業を再開される企業の従業員の宿舎として活用したいところです。



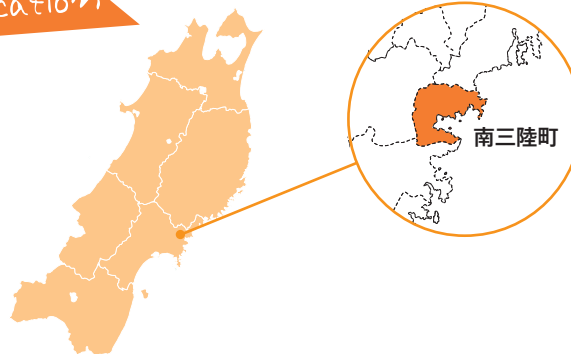
阿部課長



■復興予算を被災地のために

被災者が一番恐れていることは「被災地の復興は一区切りついた」と思われること。人々の関心が薄れ、被災地が世の中から置き去りにされるのではないかと不安があります。実は、震災直後に比べると、復興予算も付き難くなりました。また、制度が難解で申請に手間がかかる上、査定が厳しく、事業計画が却下されるケースもあります。一方で、予算を使い切れていない事業があったり、全く関係のない事業に予算が使われていたり。何も防災工事や産業振興だけが復興事業ではありません。例えば、観光振興といった町の特色づくりも、復興に必要だということをご理解いただきたいと思います。私たちは復興した美しいわが町を一日でも早く、全国の人々にご覧いただきたいと願っています。

Location



〈取材日:平成26年3月28日〉

福島県
双葉町

原発事故の教訓を活かすために 被災地を風化させてはならない

福島県双葉町 町長 伊澤 史朗 氏

■新たなコミュニティーづくりを推進

双葉町の町民は、巨大地震及び大津波による複合災害と原発事故の影響で、川俣町、さいたまスーパーアリーナ、加須市へと集団避難を重ね、現在は全国39都道府県に分散して避難生活を続けています。双葉町は「帰還困難区域」と「避難指示解除準備区域」に指定されており、町役場の機能は、昨年6月にいわき市へ移転しました。

双葉町を復旧・復興していく道は険しく、長い年月を要することが見込まれますが、美しい故郷を取り戻すため、日夜、国に対して復旧・復興に向けた働きかけと、町民の生活再建に取り組んでいます。町を維持、存続させるため、福島県内に町民を集約する構想を打ち出しており、県内に復興公営住宅の建設を計画しています。復興住宅には、診療施設や介護施設をはじめ、集会所（宿泊施設を兼ねる）、商業施設、お祭り広場、ミニ菜園を併設。双葉町の新たなコミュニティーづくりを推進しています。すでにいわき市に幼稚園・小中学校を再開したほか、特別老人ホームの開設も準備中です。

除染の状況ですが、国に「帰還困難区域」3カ所でモデル除染を実施してもらった結果、放射線量の低減が確認されました。町では今後も町内の放射線量の測定を継続して行っていきたいと思います。

■双葉町の実態を知ってほしい

一部、通行が規制されていた「常磐自動車道」は、来年5月までに全線開通する予定です。双葉町は原発事故の取東、廃炉に向けた前線基地の拠点になることも予想されま



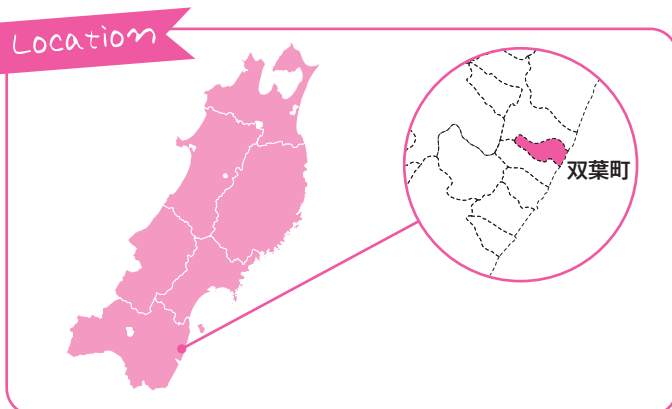
す。先だっては「復興インターチェンジ」を双葉町に設置してもらえよう、国に要請したところ。実現すれば、いわき市に設置した仮役場から双葉町まで、距離にして約60km。交通の利便性向上は、復旧・復興の大きな足がかりになるものと考えています。

全国の皆様から様々なご支援をいただき大変感謝しております。しかしながら、最近では報道等に取り上げられることも減り、被災地のことが忘れ去られかけてきています。原発事故がいかに周辺地域に甚大な被害をもたらすか、風化させないことも町の重要な使命です。全国で原子力発電所の再稼働が検討されていますが、まずは双葉町の実態を知っていただきたいと思います。その上で、同様の事故が起きないように、しっかり安全体制を確保してもらいたい。この教訓が活かされることで、いくばくか双葉町も報われます。私たちは、これからも「双葉町を全面的に復旧・復興したい」という町民の想いを一刻も早く実現できるように取り組んでまいります。



伊澤町長

相双法人会 只野会長



〈取材日：平成26年5月8日〉

未だ帰町の日処は立たず 希望の灯を絶やさないために

福島県大熊町 町長 渡辺 利綱 氏

■町の除染を継続的に実施

大熊町は、政府からの指示もあり震災翌日に田村市へ避難。さらに翌月に会津若松市へ二次避難しました。全く帰町の日処が立たない「帰還困難区域」の人口は、全体の約96%（1万人以上）を占めており、原発事故から3年が経過した今も、全町民が町外での避難生活を余儀なくされています。現在は、会津若松市に出張所を開設して、町の復旧・復興活動を行っています。具体的には「住民説明会」や「町政懇談会」、「町民アンケート」などを実施。また避難者の生活基盤を整備するため、会津若松市内に高齢者のサポート拠点や幼稚園、小・中学校を開設しました。さらに復興公営住宅100戸の建設も進めています。町民の健康対策としては「内部被曝検査」を実施しています。

町の除染については、国が実施主体となって、比較的放射線量の低い地域で除染作業を行いました。また今年4月中旬には、一部の区域でホットスポットの除染も実施しました。除染は町の復旧・復興に欠かせないものであり、今後も国と協議しながら継続していく予定です。

■復旧・復興に向かう姿を皆様に

町民は、震災と原発事故によって、あまりにも大きなものを失いました。しかし、いつまでも被害者意識のままでいるわけにはいきません。私たちは「町に帰りたい」という町民がいるかぎり、町の復旧・復興に取り組んでいきます。一方で、「新天地で生活基盤を築きたい」という町民に対しても、しっかり自立していけるように支援しています。ただ、なかなか気持ちを前向きに切り替えられない町民もいらっしゃいますので、そうした方々をきめ細かくフォローしていくことも求められています。た



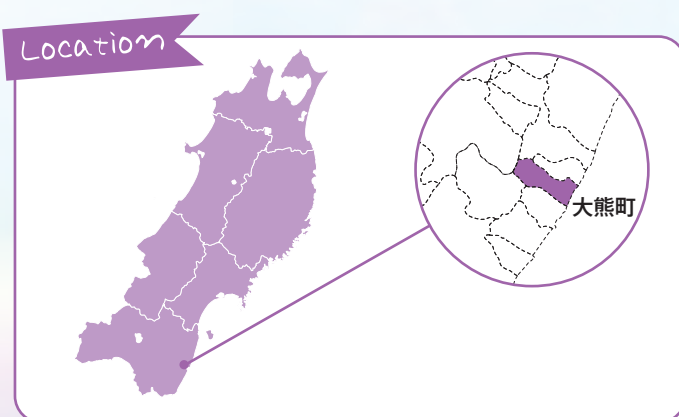
渡辺町長

相双法人会 只野会長

だ、そのようななかでも子供たちは順応性が高く、新しい生活環境にも慣れ、元気に過ごしています。大人たちにとって、それだけが唯一の心の救いになっています。

今回の震災、原発事故では、福島県や会津若松市をはじめ、多くの皆さまから温かい励ましと多大なご支援をいただきました。心よりお礼申し上げます。大熊町が、少しずつでも復旧・復興に向かう姿をお見せすることが最大のご恩返しになると考えています。

最近では「放射性廃棄物中間貯蔵施設」の設置を受け入れるべきか否か、その判断が町の大きな問題となっています。施設の安全対策や風評被害を心配する町民も多いため、慎重に検討しているところです。加えて、町は「廃炉」という問題も抱えています。廃炉工程は町の復旧・復興に大きな影響を及ぼすので、東京電力に情報の公開を促すと共に、作業を厳しく監視していかなくてはなりません。国に対しても、事業者任せにせず、しっかり監督、指導するように求めています。



〈取材日:平成26年5月13日〉

ビッグハート・ネットワークによる 東日本大震災の復興支援

「ビッグハート・ネットワーク」とは、法人会の役員・会員企業の皆さまから経営者大型総合保障制度の未加入企業等をご紹介いただき、その制度推進による収益の一部を社会貢献に役立てる取り組みです。「ひろげよう、きずなの輪」を合言葉に、東日本大震災の復興支援として被災地への寄付を行っています。



これまで被災地の19市町村へ
合計3,600万円の寄付をさせていただきました。

寄付実績	青森県	八戸市
	岩手県	田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、 釜石市、遠野市、大船渡市
	宮城県	気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、 東松島市、名取市
	福島県	須賀川市、石川町、大熊町、 双葉町

(平成26年7月現在)

各地での贈呈式の様子



福島県双葉町



宮城県石巻市



宮城県東松島市



岩手県大船渡市



岩手県田野畑村



青森県八戸市